

### コロナ後の社会経済・労働市場の動向

#### <社会経済情勢・雇用情勢の変化>

- 足下では、物価高等の影響も懸念されるものの、人手不足感の高まりを受けて求人数はコロナ前を上回っており、今後は、雇用のミスマッチへの対応や人手不足対策の強化が求められている。
- 生成AIの活用が進むことで、仕事内容が大きく変化する可能性もあり、新たなテクノロジーを踏まえた対応が求められる。

#### <2040年の労働市場に向けて>

- 総人口は、2070年に現在の7割に減少し、65歳以上人口がおよそ4割を占めるとされており、こうした人口変化は労働力の変化にも影響を与えることが想定される。
- 経済成長と労働参加が同時に実現した場合には、2040年には労働力人口は6,791万人、就業者数は6,734万人となることが見込まれており、これまで以上に多様なバックグラウンドの方の労働参加を促すとともに、労働者一人ひとりの労働生産性の向上を図っていくことが重要となっている。
- 不測の経済危機等の際に、柔軟な対応ができる機能を有する雇用セーフティネットの整備・構築していくことが必要。

人手不足により労働市場がタイトとなっていることを契機に、2040年を見据えて、労働条件の改善を通じた労働参加の促進や、テクノロジーの活用を通じた労働生産性の向上を図る。

多様なバックグラウンドの方の労働参加

テクノロジーを活用した労働生産性の向上

労働市場のインフラ整備等

多様な働き方が  
選択できる社会

働きがい・生きがい  
持てる社会

希望するキャリア形成を  
実現出来る社会

# 報告書「多様な個人が置かれた状況に関わらず包摂され、活躍できる労働市場の構築に向けて」構成

## 報告書目次（案）

今回の議題

第1章	<ul style="list-style-type: none"><li>○現状分析</li><li>○コロナ禍後の変化と学び</li></ul>
第2章	<ul style="list-style-type: none"><li>○多様な個人が活躍できる労働市場構築に向けての考え方</li></ul>
第3章	<ul style="list-style-type: none"><li>○多様な個人の労働参加し、意欲を持って働ける労働市場に向けて<ul style="list-style-type: none"><li>・多様な個人の労働参加に向けて</li><li>・ミドル・シニア世代も含む人材活用</li><li>・家庭等の事情に関わらず男女ともに希望が十分配慮・尊重される働き方が実現できる環境整備</li><li>・個々の事情を乗り越えた労働参加に向けて</li><li>・地域の人手不足への対応</li><li>・外国人労働者への対応</li></ul></li></ul>
第4章	<ul style="list-style-type: none"><li>○新たなテクノロジーが雇用に与える影響<ul style="list-style-type: none"><li>・新たなテクノロジーとの向き合い方</li><li>・新たなテクノロジーが雇用に与える影響</li><li>・これまでのAIや自動化による雇用への影響</li><li>・政策の方向性</li><li>・新たなテクノロジーがもたらす期待と継続検討すべき課題</li></ul></li></ul>
第5章	<ul style="list-style-type: none"><li>○企業・政府等による労働市場のインフラ整備等<ul style="list-style-type: none"><li>・自立的なキャリア形成に向けた支援</li><li>・企業内外での能力開発に向けた環境整備</li><li>・多様なキャリア形成を支える労働市場の見える化</li></ul></li></ul>

次ページ

第6回  
雇用政策研究会  
資料7  
(中間整理済)

# 報告書「多様な個人が置かれた状況に関わらず包摂され、活躍できる労働市場の構築に向けて」の考え方

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によると、2040年の総人口は現在の9割に減少し、65歳以上人口がおよそ35%を占めるとされており、こうした人口変化は労働力にも影響を与えることが想定される。
- また、独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計（速報）」によると、経済成長と労働参加が同時に実現した場合、2040年には労働力人口は6,791万人、就業者は6,734万人となることが見込まれる一方、一人あたりの実質成長がゼロであり、労働参加も現状から進まない場合には、労働力人口は6,002万人、就業者は5,768万人となることが想定されている。
- 労働力需給推計のいずれのケースにおいても、労働力人口が減少する中で、労働生産性が一定程度上昇することを想定しており、一定の経済成長を実現していく中においては、**2040年を見据えて中長期的に労働参加を促していくとともに、新たなテクノロジー等を活用した労働生産性向上に向けた取組を同時に行っていくことが重要**である。また、単位時間当たりの生産性を高め、労働者のウェルビーイングに資する長時間労働削減を進めていくことも重要である。
- 足下では多くの産業において人手不足感の高まりがみられているが、人手不足のネガティブな側面だけに着目するのではなく、**労働市場がタイトになることを契機に、労働の重要性を再認識し、企業や労働市場全体で処遇改善を図り、新たな労働参加を促すインセンティブを高める**とともに、**働き方を転換し、多様な個人が自身の希望する働き方で労働参加できる環境整備が重要**である。
- 本報告書では、**2040年を見据え、今後5年で取り組むべき政策を検討する**。